

財務比率表
(2023〔令和5〕年度 ～ 2025〔令和7〕年度)

【事業活動収支計算書比率】

比 率	算 式 (* 1 0 0)	評価	2023 年度	2024 年度	2025 年度	比率の解説
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	57.9%	56.5%	51.1%	経常収入のうち人件費が占める割合。学校運営では人件費が最も大きな支出であり、この割合が高くなりすぎると経常的な収支を圧迫する要因となる。
人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	72.4%	70.9%	70.5%	学生生徒等納付金に対する人件費の割合。人件費が納付金の範囲内（100%未満）に収まっている状態が健全とされる。
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	△	34.9%	40.8%	41.1%	経常収入のうち教育研究経費（消耗品費・光熱水費・修繕費・委託費や教育研究用資産の減価償却額など）が占める割合。教育研究の維持・充実に欠かせない支出であり、収支の均衡を保てる範囲内で高いことが望ましい。
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	4.0%	4.5%	4.1%	経常収入のうち管理経費が占める割合。教育研究活動以外の運営に要する経費であり、必要な支出ではあるが低く抑えることが望ましい。
借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	経常収入のうち借入金等の利息が占める割合。借入金の規模や借入条件に応じて変動し、低いほど望ましい。
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.1%	-3.6%	-1.9%	事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額の割合。プラスで大きいほど自己資金が蓄積され、財政面の将来的な余裕につながる。
基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	98.9%	103.6%	103.1%	基本金組入額を差し引いた事業活動収入に対する事業活動支出の割合。100%前後で収支が均衡した状態を示し、大規模な資産取得により基本金組入れが大きい年度には一時的に上昇することがある。
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	△	79.9%	79.7%	72.5%	経常収入のうち学生生徒等納付金占める割合。納付金は補助金や寄付金に比べて外部要因に左右されにくい中心的な自己財源であり、この割合が安定して推移していることが望ましい。
寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.5%	0.7%	1.5%	事業活動収入のうち寄付金が占める割合。寄付金は私立学校にとって貴重な財源であり、一定水準を継続して確保できていることが経営の安定につながる。
経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	△	0.1%	0.1%	1.2%	経常収入のうち経常的な寄付金が占める割合。寄付金収入は年度による増減が大きいので、継続的な募集活動を通じて安定確保を図ることが重要となる。
補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	△	14.7%	14.9%	21.2%	事業活動収入のうち国・地方公共団体からの補助金が占める割合。
経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	△	14.8%	15.0%	21.3%	経常収入のうち経常費等補助金が占める割合。補助金は教育活動を支える重要な財源であり、安定的に確保できているかをみる指標となる。
基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.0%	0.0%	1.2%	事業活動収入のうち基本金へ組み入れた額が占める割合。大規模な施設・設備の取得を行った年度に一時的に高くなる。
減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	～	10.5%	13.0%	14.2%	経常支出のうち減価償却額が占める割合を示す。
経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	△	1.7%	-3.5%	2.4%	経常収入に対する経常収支差額の割合。臨時的な収支を除いた経常的な活動（教育活動と教育活動外）の収支バランスを示し、プラスであれば経常的な活動で収入が支出を上回っていることを表す。
教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-1.7%	-7.0%	-0.7%	教育活動収入に対する教育活動収支差額の割合。学校法人の本業である教育活動の収支に着目した指標である。

財務比率表
(2023[令和5]年度 ～ 2025[令和7]年度)

【貸借対照表比率】

比 率	算 式 (* 1 0 0)	評 価	2023 年度	2024 年度	2025 年度	比率の解説
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	▼	89.5%	90.5%	88.1%	総資産のうち固定資産が占める割合。校地・校舎等の有形固定資産と各種引当特定資産が中心で、多額の設備投資を要する学校法人では一般に高めとなる。流動資産構成比率とあわせて資産構成の全体バランスをみる。
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	△	10.5%	9.5%	11.9%	総資産のうち現金預金・未収入金等の流動資産が占める割合。高いほど現金化しやすい資産が厚く、資金流動性に余裕があるといえる。著しく低い場合は資金繰りに注意を要する。
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	3.2%	3.1%	3.1%	総負債と純資産の合計額に対する固定負債の割合。長期的な債務の比重を示し、流動負債構成比率とあわせて負債構成のバランスをみる。
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	1.9%	2.0%	2.2%	総負債と純資産の合計額に対する流動負債の割合。短期的な債務の比重を示し、固定負債構成比率とあわせて負債構成のバランスをみる。
純 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	99.7%	99.6%	99.2%	総負債と純資産の合計額に対する純資産の割合。資金の調達をどれだけ自己財源で賄えているかを示す最も基本的な指標で、高いほど財政的に安定している。
繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-0.3%	-0.6%	-1.0%	総負債と純資産の合計額に対する繰越収支差額の割合。過年度からの収支の累積状況を示し、収入超過（累積黒字）であることが理想的である。
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	▼	89.7%	90.8%	88.9%	純資産に対する固定資産の割合。土地・建物・施設等の長期に使用する資産に、自己資金がどの程度充てられているかを示す。
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	86.9%	88.1%	86.2%	純資産と固定負債の合計（長期資金）に対する固定資産の割合。固定比率を補完し、設備投資の資金調達の健全性をみる指標である。
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	△	541.0%	478.1%	543.6%	流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に支払期限が到来する債務に対し、すぐに充てられる資産をどの程度保有しているかという短期の支払能力を示す。一般に200%以上であれば良好とされる。
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	▼	5.2%	5.1%	5.3%	総資産に対する負債総額の割合。他人資本の比重を示す指標で、低いほど望ましい。50%を超えると負債が純資産を上回り、100%を超えると債務超過の状態を意味する。
負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	▼	5.2%	5.1%	5.3%	純資産に対する負債総額の割合。他人資本が自己資本の範囲内に収まっているかをみる指標で、100%以下で低いほど望ましい。
前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	△	1580.1%	1239.5%	1800.7%	前受金に対する現金預金の割合。翌年度分として先に受け取った授業料・入学金等に見合う資金が、年度末の現金預金として確保されているかを示す。100%を超えていることが通常とされる。
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産	△	99.2%	100.0%	100.0%	退職給与引当金に対する退職給与引当特定資産の割合。将来の退職金支払いに備えた資産の手当て状況を示し、高いほど望ましい。
	退職給与引当金					
基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	94.8%	94.8%	94.8%	基本金の要組入額に対する組入済基本金の割合。100%が上限で、100%に近いほど未組入額が少ないことを示す。
減 価 償 却 比 率	減価償却累計額（図書を除く）	～	63.8%	61.0%	63.2%	減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。保有する建物・設備等の償却の進み具合を示し、施設設備の経年状況の目安となる。
	減価償却資産取得価格（図書を除く）					

※評価欄: △＝基本的に高いほうが良い ▼＝基本的に低いほうが良い ～＝どちらともいえない